

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 久保寺 敏之 (TEL) 03-3535-1357
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	380,752	7.9	12,048	54.7	14,557	△3.1	14,057	112.4
2024年3月期第3四半期	352,752	△7.4	7,787	70.8	15,022	66.5	6,618	△20.9

(注) 包括利益 2025年3月期 1,350百万円(△95.0%) 2024年3月期 27,072百万円(411.9%)
 第3四半期 第3四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	46.59	—
2024年3月期第3四半期	21.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	944,073	347,181	35.6
2024年3月期	872,060	355,524	40.0

(参考) 自己資本 2025年3月期 335,845百万円 2024年3月期 348,519百万円
 第3四半期

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2025年3月期	—	14.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	11.0	20,000	11.7	21,800	△14.5	18,400	14.3	60.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) Coherent Hotel Ltd.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	322,656,796株	2024年3月期	322,656,796株
2025年3月期3Q	22,973,012株	2024年3月期	18,176,306株
2025年3月期3Q	301,748,398株	2024年3月期3Q	309,538,077株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	468,000	10.6	16,100	24.5	20,000	13.1	20,000	73.3	66.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. (参考) 個別財務諸表	11
(1) (参考) 四半期貸借対照表	11
(2) (参考) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	14
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	15
(3) 個別受注・売上・繰越実績	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、雇用及び所得環境が改善し、先行きについても緩やかに持ち直しの動きがみられるなど回復基調となりました。

建設業界においては、官公庁工事の受注が減少したものの、民間工事の受注が製造業及び非製造業ともに増加し、全体として前年同期比で上回りました。一方、建設資材価格は高止まりしており、また、労務需給も逼迫状態であることから建設コストの上昇などが懸念されます。

当社グループにおいては、2022年5月に「中期経営計画2024ローリングプラン」を公表し、建築、土木及び戦略の各基幹事業における顧客への提供価値の進化を進めるとともに、重点管理事業として、新TODAビル、海外事業及び浮体式洋上風力発電事業等の再エネ事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業ポートフォリオの強化をしております。当第3四半期連結累計期間においても中長期的成長を目指すため、トップマネジメントの積極的関与のもと継続して成長投資を推進しました。なお、成長投資を推進する一方でROE（自己資本利益率）8%以上を中長期的に確保するため、ROIC（投下資本利益率）5%以上を収益性の管理指標として設定するなど投資プロセスの強化にも取り組んでおります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、建築事業、土木事業、国内グループ会社事業の売上高が増加したことにより、3,807億円と前年同期比7.9%の増加となりました。

営業損益については、主に当社の建築事業において採算性が向上したため、売上総利益は479億円と前年同期比20.6%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費などが増加し359億円と前年同期比12.3%の増加となりましたが、営業利益は120億円と前年同期比54.7%の増加となりました。

経常損益については、保有する投資有価証券の受取配当金などを営業外収益に計上しましたが、為替差損の発生などにより145億円と前年同期比3.1%の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益などを特別利益に計上したことにより、140億円と前年同期比112.4%の増加となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間よりセグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記) II 当第3四半期連結累計期間」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(建築)

売上高は2,636億円（前年同期比19.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は128億円（前年同期比433.5%増）となりました。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同期比16.0%、国内民間工事が前年同期比52.8%増加したことにより、3,397億円と前年同期比46.1%の増加となりました。

(土木)

売上高は923億円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は46億円（前年同期比9.0%増）となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前年同期比53.5%減少しましたが、国内官公庁工事が前年同期比134.4%増加したことにより、1,031億円と前年同期比46.3%の増加となりました。

(国内投資開発)

売上高は55億円（前年同期比11.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は23億円（前年同期は6億円のセグメント利益）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は381億円（前年同期比11.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は20億円（前年同期比207.6%増）となりました。

(海外グループ会社)

売上高は368億円（前年同期比0.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4億円（前年同期比69.2%減）となりました。

(環境・エネルギー)

売上高は6億円（前年同期比32.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は8億円（前年同期は2億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金預金が340億円、建設仮勘定が318億円、投資有価証券が150億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が386億円、販売用不動産が35億円、未成工事支出金が69億円、その他の棚卸資産が186億円、建物・構築物が722億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して720億円増加の9,440億円（8.3%増）となりました。建物・構築物の増加は、主に新TODAビルの完成によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が119億円、繰延税金負債が51億円減少しましたが、短期借入金が171億円、コマーシャル・ペーパーが500億円、未成工事受入金が181億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して803億円増加の5,968億円（15.6%増）となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益140億円を計上しましたが、保有する投資有価証券の売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少120億円、配当金の支払86億円及び自己株式の取得49億円などにより、前連結会計年度末と比較して83億円減少の3,471億円（2.3%減）となり、自己資本比率は35.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月26日に公表した2025年3月期の業績予想（連結・個別）を下記の理由により修正します。

金額等の詳細については、14ページ以降に記載の「4. 補足情報」をご覧ください。

(個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2024年5月15日)	百万円 475,000	百万円 15,500	百万円 18,600	百万円 17,600	円 銭 57.80
今回修正予想(B)	468,000	16,100	20,000	20,000	66.28
増減額(B-A)	△7,000	600	1,400	2,400	-
増減率(%)	△1.5	3.9	7.5	13.6	-
(ご参考) 前期実績	423,132	12,936	17,688	11,541	37.41

売上高は、国内土木事業において、大型工事の進捗が当初の想定に至らない見通しであることなどから、前回予想から70億円減少する見込みです。

売上総利益は、前回予想を6億円上回り561億円、売上総利益率は12.0%（前回予想11.7%）になる見込みです。主な内訳としましては、国内建築事業は手持工事の採算が改善したことなどから19億円増加し、売上総利益率は10.4%（前回予想9.8%）、国内土木事業は売上高減少に伴い24億円減少し、売上総利益率は15.2%（前回予想15.4%）、投資開発事業等は販売用不動産の売上総利益の増加が見込まれることから11億円増加し、売上総利益率は14.7%（前回予想13.8%）になる見込みです。その結果、営業利益は前回予想を6億円上回る見込みです。

当期純利益は、当社が保有する政策保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益の計上により前回予想から24億円増加し、200億円となる見込みです。

(連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2024年12月26日)	百万円 590,000	百万円 20,000	百万円 25,500	百万円 20,000	円 銭 66.09
今回修正予想(B)	580,000	20,000	21,800	18,400	60.98
増減額(B-A)	△10,000	0	△3,700	△1,600	-
増減率(%)	△1.7	0.0	△14.5	△8.0	-
(ご参考) 前期実績	522,434	17,908	25,483	16,101	52.19

売上高は、個別業績予想と同様の理由に加え、一部の国内および海外子会社において工事の進捗が当初の想定に至らない見通しであることなどから、前回予想から100億円減少する見込みです。

営業利益は、個別業績にて前回予想を上回る見込みですが、上記の通り一部の国内および海外子会社の工事の進捗が当初の想定に至らない見通しであることなどが影響し、前回予想からの変動は無い見込みです。

経常利益は、環境・エネルギー事業の海外子会社において建設投資が順調に進んだことにより銀行預金残高に係る受取利息が想定より減少する見通しであることや円建ての親子ローンについて為替差損が発生する見通しであることなどから前回予想より37億円減少する見込みです。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想より16億円減少し、184億円となる見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	113,810	79,735
受取手形・完成工事未収入金等	222,602	261,246
有価証券	600	599
販売用不動産	35,890	39,427
未成工事支出金	13,273	20,273
その他の棚卸資産	12,054	30,712
その他	25,837	31,949
貸倒引当金	△2,143	△2,341
流動資産合計	421,924	461,603
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	47,088	119,360
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	10,961	13,213
土地	81,416	85,571
リース資産（純額）	354	447
建設仮勘定	70,492	38,652
有形固定資産合計	210,313	257,245
無形固定資産		
のれん	941	2,303
その他	11,912	11,839
無形固定資産合計	12,854	14,142
投資その他の資産		
投資有価証券	208,268	193,204
長期貸付金	6,549	6,907
退職給付に係る資産	5,548	5,076
繰延税金資産	864	855
その他	5,855	5,253
貸倒引当金	△118	△215
投資その他の資産合計	226,967	211,081
固定資産合計	450,135	482,469
資産合計	872,060	944,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,140	85,231
短期借入金	74,103	91,232
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
1年内償還予定の社債	30	10,165
未払法人税等	7,695	6,276
未成工事受入金	38,142	56,251
賞与引当金	6,238	2,548
完成工事補償引当金	3,672	3,015
工事損失引当金	4,061	2,726
預り金	38,732	42,585
その他	25,659	25,193
流動負債合計	295,476	375,226
固定負債		
社債	63,165	53,000
長期借入金	89,272	103,096
繰延税金負債	31,546	26,361
再評価に係る繰延税金負債	5,831	5,831
役員退職慰労引当金	109	111
役員株式給付引当金	676	863
関係会社整理損失引当金	13	11
環境・エネルギー事業損失引当金	821	—
退職給付に係る負債	22,000	22,710
資産除去債務	2,114	2,274
その他	5,508	7,403
固定負債合計	221,059	221,665
負債合計	516,536	596,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,786	26,747
利益剰余金	208,849	214,226
自己株式	△12,599	△17,556
株主資本合計	246,037	246,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,805	80,789
繰延ヘッジ損益	424	792
土地再評価差額金	2,741	2,741
為替換算調整勘定	3,152	2,206
退職給付に係る調整累計額	3,357	2,895
その他の包括利益累計額合計	102,481	89,426
非支配株主持分	7,004	11,335
純資産合計	355,524	347,181
負債純資産合計	872,060	944,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	337,371	365,669
投資開発事業等売上高	15,381	15,082
売上高合計	352,752	380,752
売上原価		
完成工事原価	302,241	321,622
投資開発事業等売上原価	10,702	11,131
売上原価合計	312,943	332,753
売上総利益		
完成工事総利益	35,129	44,047
投資開発事業等総利益	4,678	3,950
売上総利益合計	39,808	47,998
販売費及び一般管理費		
営業利益	32,021	35,950
営業外収益		
受取利息	1,722	1,056
受取配当金	4,020	4,307
為替差益	2,057	—
その他	703	589
営業外収益合計	8,503	5,953
営業外費用		
支払利息	961	1,424
為替差損	—	1,242
支払手数料	103	396
その他	204	380
営業外費用合計	1,268	3,443
経常利益	15,022	14,557
特別利益		
投資有価証券売却益	3,527	8,695
その他	49	100
特別利益合計	3,576	8,795
特別損失		
減損損失	2,173	—
固定資産廃棄損	99	133
投資有価証券評価損	—	158
関係会社株式売却損	1,419	—
環境・エネルギー事業損失引当金繰入額	3,193	—
その他	46	29
特別損失合計	6,932	321
税金等調整前四半期純利益	11,666	23,031
法人税等	4,814	8,380
四半期純利益	6,852	14,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	233	594
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,618	14,057

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,852	14,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,835	△12,004
繰延ヘッジ損益	401	299
為替換算調整勘定	7,014	△1,186
退職給付に係る調整額	9	△477
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	68
その他の包括利益合計	20,220	△13,300
四半期包括利益	27,072	1,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,273	1,002
非支配株主に係る四半期包括利益	798	348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の適用は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	199,824	78,199	5,905	30,958	36,890	975	352,752	—	352,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,686	4,913	371	3,114	135	19	29,241	△29,241	—
計	220,510	83,113	6,276	34,072	37,025	995	381,993	△29,241	352,752
セグメント利益 又は損失(△)	2,411	4,304	669	673	1,371	△294	9,136	△1,348	7,787

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△1,348百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境・エネルギー」セグメントの建設仮勘定について、将来の収支見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては2,173百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	219,274	85,098	4,753	34,347	36,619	657	380,752	—	380,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44,423	7,270	780	3,793	231	19	56,519	△56,519	—
計	263,697	92,369	5,533	38,141	36,851	677	437,271	△56,519	380,752
セグメント利益 又は損失 (△)	12,865	4,689	△2,336	2,073	422	△846	16,868	△4,820	12,048

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△4,820百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外グループ会社」において、第2四半期連結会計期間にCoherent Hotel Ltd.の株式を取得し、連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において1,464百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間の期首より、自社使用不動産の管理方法を変更したことに伴い、内部売上高の計上基準を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,866,700株の取得を行っております。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,956百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が17,556百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	5,069百万円	5,260百万円
のれん償却額	453百万円	478百万円

3. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,809	38,752
受取手形・完成工事未収入金等	190,419	227,958
販売用不動産	28,438	32,833
未成工事支出金	19,041	23,624
その他の棚卸資産	11,274	29,795
その他	24,125	29,243
貸倒引当金	△1,144	△1,426
流動資産合計	349,964	380,780
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	32,076	100,093
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,791	3,035
土地	68,751	70,011
リース資産（純額）	195	276
建設仮勘定	46,826	11,981
有形固定資産合計	149,640	185,399
無形固定資産	9,672	9,528
投資その他の資産		
投資有価証券	246,313	231,785
長期貸付金	24,123	30,005
前払年金費用	2,361	2,317
その他	4,128	3,525
貸倒引当金	△218	△255
投資その他の資産合計	276,707	267,378
固定資産合計	436,021	462,305
資産合計	785,986	843,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,498	69,795
短期借入金	68,588	82,442
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,454	4,591
未成工事受入金	37,711	50,137
賞与引当金	5,670	2,228
完成工事補償引当金	3,161	2,644
工事損失引当金	4,001	2,680
預り金	39,473	42,022
その他	19,209	19,091
流動負債合計	265,769	335,634
固定負債		
社債	63,000	53,000
長期借入金	84,435	96,973
繰延税金負債	27,658	22,476
再評価に係る繰延税金負債	5,831	5,831
退職給付引当金	21,716	22,240
役員株式給付引当金	676	863
関係会社事業損失引当金	4	51
環境・エネルギー事業損失引当金	2,825	734
資産除去債務	300	425
その他	4,374	6,204
固定負債合計	210,822	208,802
負債合計	476,591	544,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	574	574
資本剰余金合計	26,147	26,147
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	109,774	109,774
繰越利益剰余金	11,542	17,494
利益剰余金合計	177,067	183,019
自己株式	△12,599	△17,556
株主資本合計	213,616	214,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,651	80,612
繰延ヘッジ損益	383	683
土地再評価差額金	2,741	2,741
評価・換算差額等合計	95,777	84,037
純資産合計	309,394	298,649
負債純資産合計	785,986	843,086

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	278,035	304,402
投資開発事業等売上高	6,047	4,933
売上高合計	284,083	309,335
売上原価		
完成工事原価	249,798	268,285
投資開発事業等売上原価	4,047	3,508
売上原価合計	253,846	271,793
売上総利益		
完成工事総利益	28,236	36,116
投資開発事業等総利益	2,000	1,425
売上総利益合計	30,236	37,541
販売費及び一般管理費	25,524	28,698
営業利益	4,712	8,843
営業外収益	5,637	5,789
営業外費用	1,101	1,708
経常利益	9,249	12,924
特別利益	3,514	8,750
特別損失	8,294	499
税引前四半期純利益	4,468	21,175
法人税等	1,363	6,544
四半期純利益	3,105	14,631

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期						
	前期	当期	前期比		前期	当期	当期	対前期		対修正予想 2024.12.26	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	修正予想 2024.12.26	修正予想 2025.2.12	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	352,752	380,752	27,999	7.9	522,434	590,000	580,000	57,565	11.0	△10,000	△1.7
建設事業	278,023	304,373	26,349	9.5	400,466	435,000	423,000	22,533	5.6	△12,000	△2.8
建築	199,824	219,274	19,450	9.7	287,954	305,000	308,000	20,045	7.0	3,000	1.0
土木	78,199	85,098	6,899	8.8	112,511	130,000	115,000	2,488	2.2	△15,000	△11.5
国内投資開発事業	5,905	4,753	△1,151	△19.5	22,421	40,000	45,000	22,578	100.7	5,000	12.5
国内グループ会社事業	30,958	34,347	3,389	10.9	49,524	55,500	52,000	2,475	5.0	△3,500	△6.3
海外グループ会社事業	36,890	36,619	△270	△0.7	48,673	58,000	59,000	10,326	21.2	1,000	1.7
環境・エネルギー事業	975	657	△318	△32.6	1,348	1,500	1,000	△348	△25.8	△500	△33.3
売上総利益	39,808	47,998	8,189	20.6	63,587	69,000	71,000	7,412	11.7	2,000	2.9
利益率	11.3%	12.6%			12.2%	11.7%	12.2%				
販売費及び一般管理費	32,021	35,950	3,928	12.3	45,679	49,000	51,000	5,320	11.6	2,000	4.1
営業損益	7,787	12,048	4,260	54.7	17,908	20,000	20,000	2,091	11.7	-	-
営業外収支	7,234	2,509	△4,725	△65.3	7,575	5,500	1,800	△5,775	△76.2	△3,700	△67.3
経常損益	15,022	14,557	△465	△3.1	25,483	25,500	21,800	△3,683	△14.5	△3,700	△14.5
特別損益	△3,356	8,474	11,830	-	2,785	6,500	9,000	6,214	223.1	2,500	38.5
税引前損益	11,666	23,031	11,365	97.4	28,269	32,000	30,800	2,530	8.9	△1,200	△3.8
法人税等	4,814	8,380	3,565	74.1	11,454	12,000	11,700	245	2.1	△300	△2.5
当期（四半期）純損益	6,852	14,651	7,799	113.8	16,815	20,000	19,100	2,284	13.6	△900	△4.5
非支配株主に帰属する 当期（四半期）純損益	233	594	360	154.5	713	-	700	△13	△1.9	700	-
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純損益	6,618	14,057	7,438	112.4	16,101	20,000	18,400	2,298	14.3	△1,600	△8.0

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期						
	前期	当期	前期比		前期	当期	当期	前期比		対期初公表	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表 2024.5.15	修正予想 2025.2.12	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
受注高	309,173	447,910	138,736	44.9	523,404	540,000	585,000	61,595	11.8	45,000	8.3
建設事業	303,125	442,976	139,851	46.1	500,765	500,000	540,000	39,234	7.8	40,000	8.0
国内建築	232,080	339,725	107,644	46.4	375,629	359,000	399,000	23,370	6.2	40,000	11.1
国内土木	70,539	103,132	32,592	46.2	122,527	138,000	138,000	15,472	12.6	-	-
海外	504	118	△385	△76.5	2,608	3,000	3,000	391	15.0	-	-
投資開発事業等	6,047	4,933	△1,114	△18.4	22,638	40,000	45,000	22,361	98.8	5,000	12.5
売上高	284,083	309,335	25,252	8.9	423,132	475,000	468,000	44,867	10.6	△7,000	△1.5
建設事業	278,035	304,402	26,367	9.5	400,493	435,000	423,000	22,506	5.6	△12,000	△2.8
国内建築	198,914	218,726	19,811	10.0	286,968	303,500	306,700	19,731	6.9	3,200	1.1
国内土木	78,199	85,032	6,833	8.7	112,081	129,400	115,000	2,918	2.6	△14,400	△11.1
海外	921	643	△277	△30.2	1,444	2,100	1,300	△144	△10.0	△800	△38.1
投資開発事業等	6,047	4,933	△1,114	△18.4	22,638	40,000	45,000	22,361	98.8	5,000	12.5
売上総利益	30,236	37,541	7,305	24.2	49,885	55,500	56,100	6,214	12.5	600	1.1
利益率	10.6%	12.1%			11.8%	11.7%	12.0%				
建設事業	28,236	36,116	7,880	27.9	44,041	50,000	49,500	5,458	12.4	△500	△1.0
国内建築	16,349	24,106	7,757	47.4	25,972	29,850	31,800	5,827	22.4	1,950	6.5
国内土木	11,712	11,950	237	2.0	17,494	19,970	17,500	5	0.0	△2,470	△12.4
海外	174	60	△114	△65.5	574	180	200	△374	△65.2	20	11.1
投資開発事業等	2,000	1,425	△575	△28.8	5,843	5,500	6,600	756	12.9	1,100	20.0
利益率	33.1%	28.9%			25.8%	13.8%	14.7%				
販売費及び一般管理費	25,524	28,698	3,174	12.4	36,948	40,000	40,000	3,051	8.3	-	-
営業損益	4,712	8,843	4,131	87.7	12,936	15,500	16,100	3,163	24.5	600	3.9
営業外収支	4,536	4,080	△455	△10.0	4,752	3,100	3,900	△852	△17.9	800	25.8
経常損益	9,249	12,924	3,675	39.7	17,688	18,600	20,000	2,311	13.1	1,400	7.5
特別損益	△4,780	8,250	13,030	-	1,032	6,500	8,500	7,467	723.2	2,000	30.8
税引前損益	4,468	21,175	16,706	373.8	18,721	25,100	28,500	9,778	52.2	3,400	13.5
法人税等	1,363	6,544	5,181	380.1	7,179	7,500	8,500	1,320	18.4	1,000	13.3
当期(四半期)純損益	3,105	14,631	11,525	371.1	11,541	17,600	20,000	8,458	73.3	2,400	13.6
1株当たり配当金(円)	14.0	14.5	0.5	3.6	28.0	29.0	29.0	1.0	3.6	-	-

(注) 四半期財務諸表は財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、レビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	40,670	13.2	47,162	10.5	6,492	16.0	49,538	9.5
		国内民間	191,410	61.9	292,562	65.3	101,152	52.8	326,091	62.3
		海外	504	0.2	52	0.0	△452	△89.6	2,178	0.4
		計	232,585	75.2	339,778	75.9	107,192	46.1	377,808	72.2
	土 木	国内官公庁	37,444	12.1	87,752	19.6	50,308	134.4	62,157	11.9
		国内民間	33,095	10.7	15,379	3.4	△17,715	△53.5	60,369	11.5
		海外	-	-	66	0.0	66	-	430	0.1
		計	70,539	22.8	103,198	23.0	32,658	46.3	122,957	23.5
	合 計	国内官公庁	78,114	25.3	134,915	30.1	56,800	72.7	111,695	21.3
		国内民間	224,506	72.6	307,942	68.8	83,436	37.2	386,461	73.8
海外		504	0.2	118	0.0	△385	△76.5	2,608	0.5	
計		303,125	98.0	442,976	98.9	139,851	46.1	500,765	95.7	
国内投資開発事業等		5,990	1.9	4,888	1.1	△1,101	△18.4	22,574	4.3	
環境・エネルギー事業		57	0.0	44	0.0	△12	△22.0	63	0.0	
合 計		309,173	100.0	447,910	100.0	138,736	44.9	523,404	100.0	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	27,162	9.6	38,909	12.6	11,747	43.3	41,567	9.8
		国内民間	171,752	60.5	179,816	58.1	8,064	4.7	245,400	58.0
		海外	921	0.3	577	0.2	△344	△37.4	1,013	0.2
		計	199,835	70.3	219,303	70.9	19,467	9.7	287,981	68.1
	土 木	国内官公庁	60,639	21.3	66,742	21.6	6,103	10.1	83,085	19.6
		国内民間	17,560	6.2	18,290	5.9	730	4.2	28,996	6.9
		海外	-	-	66	0.0	66	-	430	0.1
		計	78,199	27.5	85,098	27.5	6,899	8.8	112,511	26.6
	合 計	国内官公庁	87,801	30.9	105,652	34.2	17,851	20.3	124,652	29.5
		国内民間	189,312	66.6	198,107	64.0	8,794	4.6	274,397	64.8
海外		921	0.3	643	0.2	△277	△30.2	1,444	0.3	
計		278,035	97.9	304,402	98.4	26,367	9.5	400,493	94.6	
国内投資開発事業等		5,990	2.1	4,888	1.6	△1,101	△18.4	22,574	5.3	
環境・エネルギー事業		57	0.0	44	0.0	△12	△22.0	63	0.0	
合 計		284,083	100.0	309,335	100.0	25,252	8.9	423,132	100.0	

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間末 (2023年12月31日)		当第3四半期累計期間末 (2024年12月31日)		比較増減		前事業年度末 (2024年3月31日)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	94,215	12.7	96,931	10.1	2,715	2.9	88,678	10.8
		国内民間	377,790	50.8	551,569	57.6	173,778	46.0	438,823	53.6
		海外	133	0.0	1,189	0.1	1,056	793.6	1,714	0.2
		計	472,139	63.5	649,690	67.9	177,550	37.6	529,216	64.6
	土 木	国内官公庁	180,211	24.2	208,046	21.7	27,835	15.4	182,478	22.3
		国内民間	91,401	12.3	99,771	10.4	8,369	9.2	107,239	13.1
		海外	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	271,612	36.5	307,818	32.1	36,205	13.3	289,718	35.4
	合 計	国内官公庁	274,427	36.9	304,978	31.9	30,551	11.1	271,157	33.1
		国内民間	469,192	63.1	651,340	68.0	182,148	38.8	546,063	66.7
海外		133	0.0	1,189	0.1	1,056	793.6	1,714	0.2	
計		743,752	100.0	957,508	100.0	213,756	28.7	818,934	100.0	
国内投資開発事業等		-	-	-	-	-	-	-	-	
環境・エネルギー事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		743,752	100.0	957,508	100.0	213,756	28.7	818,934	100.0	

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 敏雄

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 森永 剛史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている戸田建設株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。